

えがおを、ずっと。えがおに、ずっと。



第93期中間株主通信

2022年4月1日から2022年9月30日まで

川本産業株式会社

証券コード 3604



会社概要

■会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 川本産業株式会社
設立 1931年1月
資本金 883,000,000円
従業員数 240名(単体、出向・契約・パートアルバイト除く)

■役員 (2022年9月30日現在)

※代表取締役社長 福井 誠
※常務取締役 吉田 康晃
※取締役 小澤 徹也
※取締役 河野 寿序
※取締役 内海 博明
取締役監査等委員 福田 健太郎
取締役監査等委員(社外) 親泊 伸明
取締役監査等委員(社外) 小寺 美帆
取締役監査等委員(社外) 小玉 王稔

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

■執行役員 (2022年9月30日現在)

上席執行役員 東島 正之
上席執行役員 濱口 武
執行役員 花村 亮哉
執行役員 山田 真哉
執行役員 藤本 精信
執行役員 吉村 真

■株主メモ (2022年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
上場取引所 スタンダード市場
証券コード 3604

■株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数……………16,000,000株
発行済株式の総数……………6,000,000株
株主数……………4,652名

■大株主 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エア・ウォーター株式会社	2,903	50.10
株式会社TK	269	4.65
川本 武	243	4.20
楽天証券株式会社	100	1.74
株式会社SBI証券	56	0.98
MSIP CLIENT SECURITIES	43	0.75
佐々木 愛子	36	0.62
小津産業株式会社	33	0.58
川本 稔	28	0.48
株式会社大木	26	0.45

※1. 持株比率は自己株式(204,480株)を控除して計算しております。
※2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■事業所

本社 大阪府大阪市中央区谷町2-6-4 谷町ビル
東京支社 東京都中央区新川1-24-1 DAIHO ANNEX 8階
名古屋営業所 愛知県名古屋市中区千代田5-5-15
広島営業所 広島県広島市中区基町6-78 リーガロイヤルホテル9階
大阪工場 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東3-14-20

子会社 浙江川本衛生材料有限公司 中国浙江省
ニシキ株式会社 福岡県福岡市博多区綱場町8-23 朝日生命福岡昭通ビル2階
株式会社サカキ L & E ワイズ 三重県松阪市上川町3639-21

川本産業株式会社

〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町2-6-4 谷町ビル TEL.06-6943-8951



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インクを使用しています。

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症により影響を受けておられる方々には、心よりお見舞い申し上げます。加えて、感染拡大の収束にご尽力くださっている皆様に、深く感謝申し上げます。

上期の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、加えて、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢を発端とした資源・エネルギー高、日米金利差拡大を背景とした円安など、厳しい事業環境が続きました。

そのような事業環境の中、当社は自社ブランド製品の拡大、利益率の改善に力を入れてまいりました。自社ブランド製品の拡大では、製品開発に力を入れており、特に上期では立体形状の不織布マスク「MASMiX (マスマックス)」が好調に推移いたしました。利益率の改善といたしましては、生産効率の改善、外注製品の内製化などに取り組みました。経費面では、拠点の統合や在庫保管料の削減などに取り組みましたが、資源・エネルギーコストの高騰、急激な円安による輸入品価格の上昇などの影響もあり、利益率は低下いたしました。厳しい事業環境ではございますが、下期においても引き続き改善活動を粘り強く続け、計画達成できるよう尽力してまいります。

また、当社の経営理念を創業当時の内容に変更いたしました。新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、改めて「社会の保健衛生の向上」に貢献すべく、初心に帰る思いを込めて変更しております。経営理念にあるとおり、常に進歩し、堅実な発展を続けるよう、グループ社員全員で取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長執行役員 福井 誠

経営理念

経営理念

我が社は常に進歩を求め社会の保健衛生の向上と豊かな衣生活の充実の為 堅実な発展を続ける

基本方針

- 一 我々は豊かな生活を営む為 全社一丸となって社会に認められる一流企業への道を拓く
- 二 我々は常に消費者の立場にたつて一歩勝れた特徴をもつ優秀な品質の商品を提供する
- 三 我々は事業を通じて国家社会に貢献し接する人々との交流により人格の向上をはかる

第93期 上半期業績

上期における経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、7月頃より感染者数が増加し第7波となり、今後も第8波が予想されるなど、具体的な収束時期の見通しが立たない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢を発端とした世界的な資源やエネルギー価格の高騰及び急激な円安の進行もあり、利益確保に厳しい事業環境が続きました。

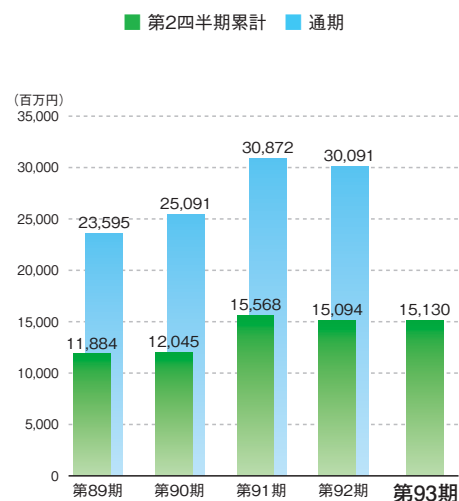
当社グループが属する医療衛生材料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、感染を予防・防止する製品の市場が大きく拡大いたしました。現在では、感染者数によって製品の需要に増減はあるものの、感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は落ち着いております。育児用品の業界では、2021年の国内出生数が81万人となり、6年連続で減少するなどマーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

上期の業績は増収、減益となりました。増収の主な要因は、卸業や自社ブランド製品、製造受託の売上拡大となります。卸業につきましては大手小売チェーン・通信販売向けの売上が好調に推移しております。自社製品の拡大においては、新製品のマスクが好調に推移し売上が大きく増加いたしました。製造受託では、積極的な営業活動により医療消耗品を中心とした新規製造受託が増加しております。減益の主な要因は、製造・仕入コストの増加となります。資源やエネルギーコストの上昇を受け、グループ工場のすべてにおいて製造原価が上昇いたしました。また急激な円安の進行を受けて、海外から輸入している原料や商品の価格が上昇しております。

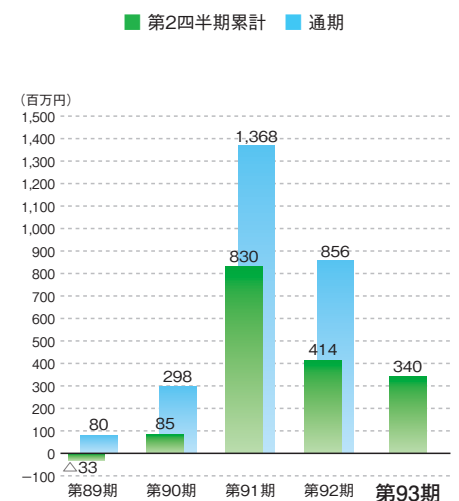
下期におきましては、引き続き自社ブランド製品の売上拡大に取り組みながら、利益率改善のための原価低減、経費削減などに取り組んでまいります。

最後に、配当につきましては予想通りの16円を予定しております。2017年度より毎年増配を実現しており、今後も株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は元より、每期、増配が実現できるよう努めてまいります。

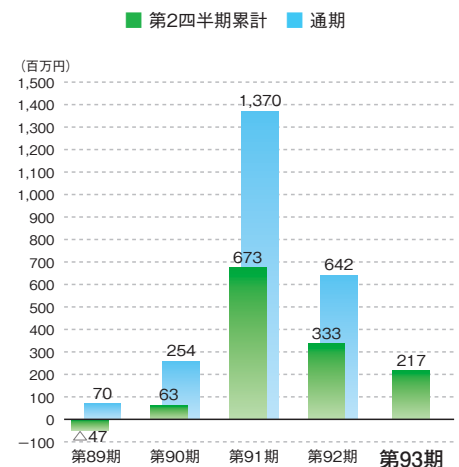
売上高



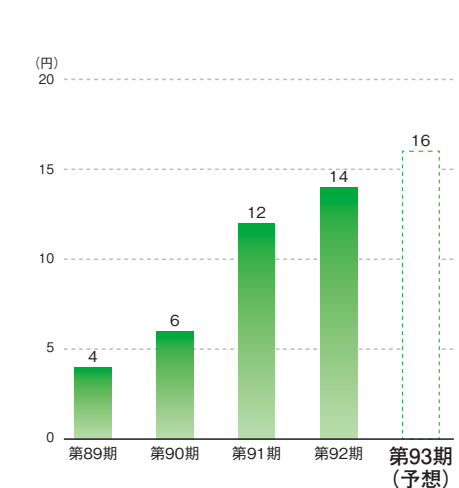
経常利益



当期純利益



配当



メディカル事業

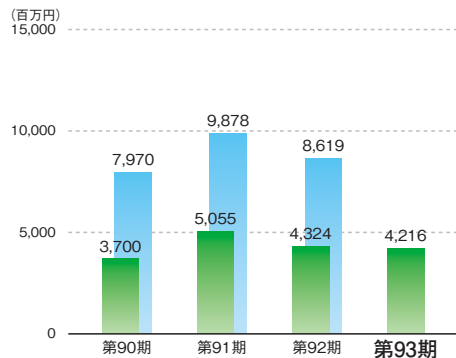
メディカル事業では感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品や手術関連製品の販売及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品につきましては新型コロナウイルス感染症の第7波により需要が増加したものの、前年同四半期比では減少しております。手術関連製品につきましては、第7波を受けて一部の医療機関や施設において手術件数が減少したことで、売上は減少いたしました。口腔ケア製品につきましては、前期より取り組んでおりました販売促進活動により、前年同四半期比で売上が増加しております。製造受託では、積極的に営業活動を実施し、売上が拡大いたしました。利益面では、綿糸価格や電気代等の上昇に加え、円安により輸入している原料や商品の仕入価格の上昇により、売上総利益率が悪化しております。

結果、売上高は4,216,065千円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益は136,432千円（同32.5%減）となりました。



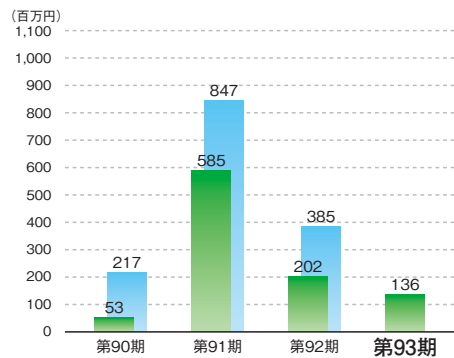
売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期



コンシューマ事業

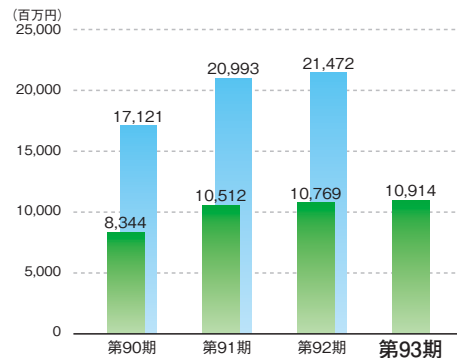
コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。特に国内卸売事業においては、積極的な営業活動により前年同四半期と比較すると売上が119,131千円増加しております。国内製造事業においては、新製品である立体形状の不織布マスク「MASMiX (マスマックス)」が好調に推移し、売上が増加いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い物流費が増加しております。

結果、売上高は10,914,420千円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は448,754千円（同6.5%減）となりました。



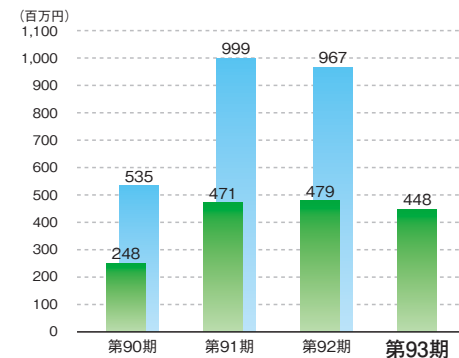
売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期



3層立体サージカルマスク 2022年9月 発売

新発売

3段プリーツタイプの「3層立体サージカルマスク」を新発売いたしました。ウイルス飛まつなどをしっかりブロックする3層構造となっています。

- ◆やわらかい平ゴムで耳が痛くなりにくい
- ◆3層構造でウイルス飛まつ・微小粒子などをしっかりブロック
- ◆3段プリーツ加工で、鼻や口もとの空間をしっかりキープ



<個別包装>

キレイマスク コーディネートカラー 2022年9月 発売

新発売

肌がきれいに見えるピンク/ベージュ、ラベンダー/モカの2色セットの「キレイマスク コーディネートカラー (すこし小さめサイズ)」を新発売いたしました。

- ◆3層構造のフィルターで飛まつをブロック
- ◆立体プリーツで息苦しさを軽減
- ◆ノーズワイヤーでピッタリフィット
- ◆痛くなりにくい柔らかい耳ゴム



MASMiX 2022年9月 発売

新発売

ファッション性にこだわった、カラーを楽しむ立体マスク「MASMiX (マスマックス)」を発売いたしました。顔にフィットしフェイスラインを美しく見せる形状で、メイク・ファッションに合わせて選べる4色展開です。

- ◆マスクと耳ゴムの色が異なるツートンカラー仕様
- ◆口元の空間が広く呼吸しやすい形状
- ◆汚れが目立たない内側カラー仕様



展示会報告

Medtec Japan 2022

会期 2022年4月20日(水)~22日(金)
会場 東京ビッグサイト

医療機器の製造・設計に関する展示会Medtec Japan2022に出展いたしました。

今後さらなる受託事業の拡大に努めてまいります。

第97回 日本医療機器学会大会
メディカルショー・ジャパン&ビジネスエキスポ2022

会期 2022年6月2日(木)~4日(土)
会場 パシフィコ横浜

第97回日本医療機器学会大会メディカルショー・ジャパン&ビジネスエキスポ2022にて、手術関連製品や感染対策製品を展示いたしました。



第28回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会

会期 2022年9月23日(金)~24日(土)
会場 幕張メッセ

第28回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会にて、口腔ケア製品や感染対策製品を展示いたしました。



日本脳神経外科学会 第81回学術総会

会期 2022年9月28日(水)~30日(金)
会場 パシフィコ横浜

日本脳神経外科学会 第81回学術総会にて、「ベンシーツ」の新規ラインナップや感染対策製品を展示いたしました。



SDGsへの取組み

【エア・ウォーターグループの取組み】

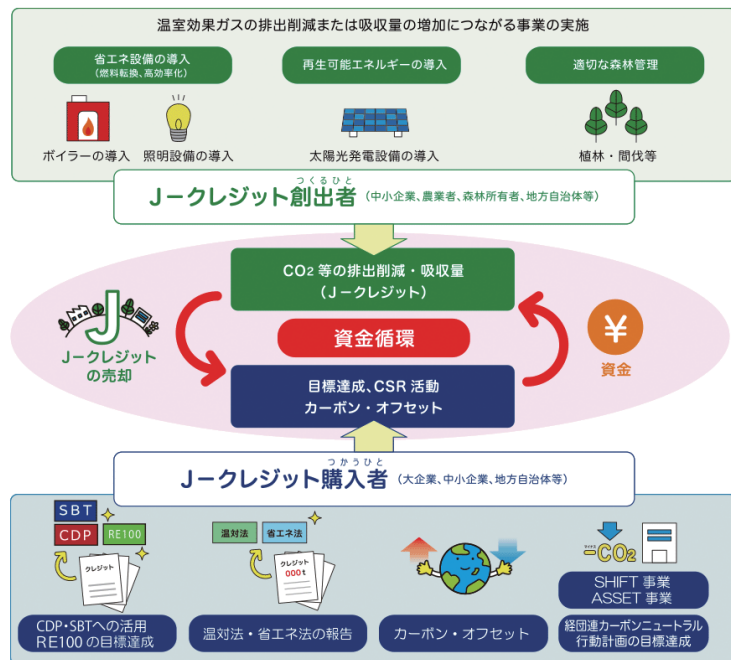
当社が属しているエア・ウォーターグループは、経営理念やパーパス「地球の恵みを、社会の望みに。」のもと、次の世代に住みよい地球と社会の実現を目指しており、2050年の目指す姿として「地球、社会との共生により循環型社会を実現する」というサステナブルビジョンを掲げています。

【カーボン・オフセットへの取組み】

2020年度の温室効果ガス国内排出量は11億5,000万トン（CO2換算）であり、7年連続で減少しておりますが、企業として、私たち自身が率先して環境保全活動に取り組むことが重要な使命であると認識しています。当社では、今後、国が認証するJ-クレジット制度を活用し、CO2等の排出の削減に取り組んでまいります。

◆J-クレジット制度と仕組み

J-クレジット制度とは、環境保全につながる事業を通して、排出削減・吸収されたCO2等の量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度により創出されたクレジットは様々な用途に活用でき、さらなるCO2等の排出削減・吸収の取組みや、地域活性化に活かすことができます。



出典：J-クレジット制度ホームページ (<https://japancredit.go.jp/>)

今後の株主総会資料の送付方法について

2022年9月1日より電子提供制度にかかる改正会社法が施行され、これまで株主様に書面でお送りしていた株主総会資料が、原則、電子化されることになりました。本制度により、原則として、株主総会資料が掲載されているウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面をご送付することとなっておりますが、当社は当面の間、引き続き書面にて株主総会資料をお送りする予定です。

また、書面での送付に加え、当社コーポレートサイトにも株主総会資料を掲載予定です。

(アドレス <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>)

株主総会資料原則電子化に関する詳細につきましては、同封しておりますリーフレットをご覧ください。

インターネットによる議決権行使導入予定のお知らせ

株主の皆様が容易に議決権行使を行っていただけるよう、インターネットによる議決権行使（電磁的方法による議決権行使）の導入を予定しております。導入後は、従来の議決権行使に加え、スマートフォンやパソコン等からインターネットを利用した議決権行使が可能となり、株主の皆様にとって、より議決権を行使しやすい環境を整備いたしました。

<議決権行使の3つの方法>

方法1

株主総会（本会場）に出席する

方法2

郵送による議決権行使の返送

方法3

インターネットによる議決権行使の登録
※スマートフォン、パソコン等から行使が可能です。

詳細につきましては、次回の定時株主総会の招集通知にてご案内いたします。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。